

# 地域間比較研究方法論序説—中東欧とラテンアメリカの比較の経験から<sup>1</sup>

仙石 学

## 1. 地域研究とディシプリンをつなぐ「地域間比較研究」？

本稿は、現在の比較政治学において、定式化された方法論に依拠して一般化と理論構築を行うことを目的とするディシプリン指向の潮流と、「マルチディシプリナリー」な視点から特定の地域の理解を深めることを目指す地域研究の潮流とが乖離しつつあるという現状を踏まえた上で、この両者の議論を結びつけ、またそのことを通してそれぞれの議論を深化させる方法としての「地域間比較研究」の有効性を、中東欧とラテンアメリカにおけるネオリベラル的政策をめぐる政治の比較をもとに提起することを試みるものである。

これまでの比較政治学(を含めた社会科学)においては、ディシプリンと地域研究はお互いの方角に対して批判的な視点を有しつつも、地域研究の側はその成果を他者に伝えるためにはディシプリンが提起する概念や方法を用いることが必要であり、他方でディシプリンの側では視点の偏りを回

---

1) なお地域の呼称についてであるが、ここでは旧ソ連に属していなかったかつてのヨーロッパの社会主義国(ポスト社会主義国)、および旧ソ連の中で現在EUに加盟しているバルト3国を広く指す呼称として近年広く用いられている、「中東欧(Central and Eastern Europe)」という呼び方を用いることとする(この「中東欧」にはウクライナ、ベラルーシ、モルドヴァを加える場合もある)。これ以外にも少し地域を限定したものとして、ヨーロッパ大陸のチェコ、ハンガリー、スロヴァキアの4カ国について「東中欧(East Central Europe)(こちらにはスロヴェニアを加える場合もある)」もしくは「ヴィシエグラード諸国」という呼び方が、またスロヴェニアを除くバルカン半島の諸国について「南東欧(South Eastern Europe)」という呼び方が用いられることがある。

避するために自らが属する(一般的には欧米の)社会のものとは異なるもの  
の見方を提起する地域研究が必要とされるというように、両者の間には  
「生産的な緊張関係(productive tension)」が存在するとみなされていた  
(Szanton 2004, 18)。だが近年の比較政治学においては、経済学的な合理的  
選択理論ないしフォーマルモデルを政治分析に適用しようとする傾向が強  
くなっていることもあり、マルチディシプリナリーに地域の特性を分析す  
るという研究よりも、厳格な方法論と検証可能なデータを基盤として、国  
や地域を越えて一般的な議論を行うことが可能な問題を取り上げ、そこ  
からより多くの事例に適用できるような理論を構築することをめざす研究  
の方が重視されるようになってきている。

もちろん一般化を追求することが、ただちにある特定の地域ないし国に  
ついての研究を行うことを排除することと結びつくわけではない。だが現  
在の比較政治学においてある特定の国もしくは地域を研究することは通例、  
「より多くの事例に適用できるような一般化を追求して、個別の事例を集  
中のに検討する」(Gerring 2009, 1158)ための「事例研究(ケーススタ  
ディ)」という形で扱われている。当然ながら一般化を前提とする事例分析  
は、従来の地域研究が行っていた、「地球上の一定地域を切り取り、その  
区画に住む人々の文化や社会を研究対象として、包括的な異文化理解をめ  
ざす、もしくは、そうした地域についての深い知見を既存の学術分野の改  
善や新たな学術分野の形成に生かそうとする」(恒川 2005, 611)研究とは異  
なり、あらかじめ規定された一定の手續に依拠する形での分析、具体的  
には抽象的なフォーマルモデルから抽出された仮説の検証や、他の事例分析  
から導かれた理論の適用可能性の検討などを行い、そこから何らかの形  
での一般化・理論構築を行うことを主な目的とするものである。もちろん仮  
説検証などの手續は必ずしも十分に確立しているわけではなく、現在でも  
例えば統計的手法はどこまで仮説検証や理論構築のために利用できるかと  
か、あるいは定性的な事例研究と定量的な多数事例研究はいかなる形で連  
動させることが可能であるかといったような、「方法論」に関する議論は存  
在している(キング・コヘイン・ヴァーバ 2004; ブレイディ・コリアー 2008;

ジョージ・ベネット 2013など参照)。だがそれはあくまでも、どのような方法をとることが仮説とその検証を通した一般化のために適しているか、という範囲での議論であり、地域の特性をさまざまな角度から理解しようとする地域研究の議論とは異なるレベルのものである。そしてそのために、比較政治学と地域研究の議論もかみ合わなくなり、そこから地域研究は地域の固有性や特殊性を強調して一般化・理論化という潮流に対する「抵抗勢力」的な立場をとるか、そうでなければ理論化のためのデータや材料を提起するいわば「下請け」のようなポジションに甘んじるかという状況に置かれるようになってきている。実際にオックスフォード大学が発行した『政治科学ハンドブック』において、1996年の版(Goodin and Klingemann 1996)には索引事項として「地域研究(Area Studies)」が存在し、特に比較政治学にかかわるいくつかの章はすべて地域研究を扱う部分に相当するとされていたのに対して、2009年の版(Goodin 2009)では索引事項から地域研究がなくなり、比較政治学を扱う章もすべて地域横断的な形で特定のイシューに関する記述を行っているという状況をみても、比較政治学の中で地域研究はそのポジションを失いつつあることがわかる<sup>2)</sup>。

だが一般化指向と地域指向とがこのような形で乖離してしまうことは、必ずしも望ましいことではないのではないか。ある地域にどこまで「固有性」があり、また逆にどこまで他の地域と共通する側面があるのかは他の地域を含めた一般的な議論の中で明らかにされることであり、その地域だけをみていてわかることではない。逆に一般性を指向する議論では、事例選択における「選択のバイアス」が強調され、「説明変数に基づいて選択を行い、従属変数に散らばりをもたせるように、研究を設計すること」(キ

2) ちなみに比較政治学のテキストやハンドブックなどにおいても、かつては理論やイシューと並んで「各地域の政治」的な章が置かれることが多かったが、近年ではそのような章を含まない本が多いようである。10年ほど前に地域研究とディシプリンの関係を論じたシャントンは、地域研究こそが学問領域の「脱偏狭化(de-parochializing)」をすすめ、アメリカの大学の多様性やフレキシビリティを維持し、また新たな社会理論の構築にも役立つということを提起していたが(Szanton 2004, 19-26)、比較政治学の領域に関する限り、このような見方はディシプリンの側には受け入れられていないようにみえる。

ング・コヘイン・ヴァーバ2004,179)が要求されるが、変数間関係のみに注目して異なる地域の事例を何の前提もなく比較することには、実は「地域固有の要素」という変数を無視するという「変数無視のバイアス」をもたらす可能性がある(仙石2006)。結局のところ、地域の理解を深めるための研究でもその深化のためには一般化という「ものさし」が必要となるし、逆に一般性を重視する研究でも適切な一般化のためには地域固有の要素を理解しておくことが必要となると考えられる。

筆者はこの点について以前の論文(仙石2006)において、ピアソンが提起した「コンテキスト化された比較(Contexttualized comparison)」の議論を援用しつつ(cf. Pierson 2003, 356-358)、比較政治学の領域におけるいわゆる「ディシプリン指向の強まり」の中でも地域研究の意味は失われるものではなく、むしろ「地域」を一定の空間的・時間的コンテキストを共有する領域としてとらえた上で、まずは第一段階としてコンテキストを共有する地域の中で具体的な意味を有する比較を行い、その上で第二段階として、特定の地域の研究から得られた知見が他の地域にも適用可能であるかどうかを検討していくという二段階の比較という戦略をとることで、地域研究とディシプリンの両方にとって意味のある研究を行うことが可能となるという、両者の橋渡しを行うための議論を提起した(仙石2006, 17-20)<sup>3</sup>。本稿ではこの「地域内比較」と「地域間比較」からなる比較分析を「二段階比較による地域間比較研究」と称し、二段階比較による地域間比較研究を行うことで、地域研究とディシプリンの双方を深化させることが可能となることを論じていく。一般に地域研究者は、自分が対象とする地域を他の地域と比較することに対して禁欲的もしくは否定的な立場をとることが多く、他方で方法論の側は、(地域間)比較研究は事例研究の一つにすぎないという形で比較研究に独自の地位を与えることに否定的な見方を示すことが多

九三 3) 「コンテキスト」は日本語では「文脈」とも訳されるが、ここではカナ書きのまま用いる。なおアメリカ政治学のテキストにおいては、「コンテキスト」は「研究の対象である現象が生じる政治的・社会的・歴史的環境」、「コンテキスト化された比較」は「コンテキストの相違を考慮した測定の手続」と規定されている(ブレイディ・コリアー2008,339)。

い(cf. ジョージ・ベネット 2013, 27)。だが地域のコンテクストを理解する研究者がまず自分の地域に関する比較分析を行い、そこで得られた知見を他の地域との比較により一般化させることができるならば、地域の理解と方法論の両方にとって有益な議論を提起することが可能となる。本稿では、中東欧とラテンアメリカにおけるネオリベラリズムをめぐる政治を題材として、このことを明らかにしていくこととしたい。

以下第2章では、ラテンアメリカと中東欧の2つの地域を比較する理由として、両地域が歴史的な経緯などのコンテクストを相対的に共有していること、およびこの2つの地域の比較についてはある程度の先行研究が存在していることを示す。次に第3章では、筆者が編者の1人として公刊した論文集『ネオリベラリズムの実践現場：中東欧・ロシアとラテンアメリカ』（村上・仙石2013）の成果を利用しながら、中東欧とラテンアメリカの事例を題材として二段階比較による地域間比較研究を実際に行い、これが地域研究とディシプリンの双方に意味のある知見をもたらすことを提起する。最後に全体の議論をまとめた上で、二段階比較を行うことは「地域内の多様性」を考える上でも重要な視点となることを付記しておく。

## 2. なぜ中東欧とラテンアメリカとを比較するのか<sup>4</sup>

ここではまず、本稿がラテンアメリカと中東欧とを比較する理由から論じることとしたい。この点については、ここで取りあげる2つの地域は歴史的なコンテクストが他の地域に比べて相対的に近いことで、地域研究者にとって合意の得やすい議論を導くことが可能であると同時に、コンテクストの近さは同時に変数の統制をある程度容易にすることから方法論的な観点においてもメリットがあること、およびこの2つの地域の比較についてはすでに多くの先行研究が存在していて、このような比較を行うことに意義

4) 本章の記述の一部は、『ネオリベラリズムの実践現場』（村上・仙石2013）の序章および終章に依拠している。

があることがある程度確認されているということがある<sup>5</sup>。以下ではこの2点について議論していく。

まずこの2つの地域が共有する「コンテクスト」については、両地域は近代以降の歴史過程において同じような経緯での近代化を進めていて、また現在においても同じような経済水準の元で、同じような政治・経済上の問題に直面しているという点で、異なる地域ではあっても相対的に歴史的な経緯の共通性が高いということをおげることができる。より具体的に述べるならば、19世紀から20世紀前半にかけて、チェコの一部(主としてボヘミア地域)を例外とした中東欧とラテンアメリカはいずれも、ヨーロッパのセンターに対し農産物や軽工業品を供給するという、周辺ないし準周辺の地位におかれていた。その後20世紀の半ばになると、中東欧の諸国は社会主義体制の元で重化学工業を軸とする自給型の工業化を推進し、ラテンアメリカ諸国の多くは権威主義体制の元でテクノクラート主体による高次元の輸入代替工業化を進めたというように、いずれの地域においても非民主主義的な体制による跛行的な工業化、近代化が進められることとなり、またこの時期の工業化、近代化に伴う社会変動が、両地域のその後の社会経済の基礎を形成することとなった(cf. Haggard and Kaufman 2008)。さらに1970年代に入ると、石油危機以後の経済危機に対して先進国からの「借款」によりこれを克服しようとして、逆にそれまで存在した非民主主義的なシステムを弱体化させた国がみられるという点でも、この2つの地域には共通面がみられる(cf. Fishlow 1986)。そしてラテンアメリカでは1970年代末から、中東欧では1989年以降、いわゆる「民主化の第3の波」の潮流に乗る形で、それまでの非民主主義的な体制から現在の民主主義および市場経済に依拠する政治体制への転換を経験することとなるが、そのプロセスの中で政治面では政党システムが安定せずポピュリズム的な運動が頻発するというように不安定な政治が続いている国が存在し、経済面でも一応の回

5) この点に関してミュラーは、「ハンチントンの『第3の波』(が出版されて)以来、東欧とラテンアメリカの移行を比較することの exotic touch は失われている」(Müller 2003, 133) と述べている。

復を達成したもののアジア通貨危機や「リーマン・ショック」などのような国際経済からの作用に脆弱なままで、複数回にわたり深刻な経済危機を経験している国があるというように、現在でもなおこの2つの地域は似たような状況に置かれている。

もちろん両地域の間には、歴史的経緯に由来する相違も存在する。例えば中東欧では社会主義体制の元での農業集団化が旧来の支配層であった地主層を除去し、その結果現在では社会における階層構造が相対的に平準化されているのに対して、ラテンアメリカの権威主義的な政治の下では、社会構造の変革は進まず旧来の地主層が温存されたことによる階層格差の存在が民主化以後の政治経済にも作用している(cf. Greskovits 1998)。また中東欧に関しては、欧州連合(EU)という強力な外部アクターの存在が民主主義や市場経済の定着にある程度の影響を与えているのに対して、ラテンアメリカではそのような影響力を有する外部アクターが存在せず、そのために民主主義や市場経済の安定の度合いが中東欧に比べて弱いことも指摘されている(cf. Orenstein 2009)。だが地域が異なる以上、コンテキストに相違があるのは当然のことである。むしろ必要とされるのは、それぞれの地域はどこまで共有するコンテキストの影響を受けていて、またどの程度それぞれの地域の固有のコンテキストが作用しているのかを明らかにすることであり、この点を確認するためにも「地域間比較研究」は有効な手法となるはずである。

次に中東欧とラテンアメリカの地域間比較に関する既存の研究であるが、ここでその主なものを概観しておくこととしたい<sup>6)</sup>。まず冷戦期の状況であるが、この時期にはラテンアメリカおよび中東欧のいずれにおいても非民主主義的な体制が存在していて、必ずしも十分な情報公開がなされていなかった点や現地において各種の調査をおこなうことが困難であった点では似たような状況にあったにもかかわらず、一方のラテンアメリカ研究にお

6) 以下で取り上げる研究は基本的に、直接2つの地域を比較するものに限定していて、両地域を含めた広範な比較を行う研究は、両地域+特定の別の1地域、のような比較を行ったものを除いてはとりあげていない。

いては本格的な比較政治研究が進展し、ラテンアメリカの事例を越えた汎用性を有する「従属論」や「官僚権威主義体制論」のような議論が提起されたのに対して、社会主義期中東欧政治研究は「比較共産主義研究」として他の地域の研究とは隔絶した形で発展し、そこでは歴史的手法やいわゆる「クレムリノロジー」の手法により、公開されている情報に依拠しながら特定の国および事例に関する事実を解明するというところに主眼が置かれてきたという相違があり、そのためにこの2つの地域を比較政治や政治経済の視点から比較するということは考えにくいという状況にあった<sup>7)</sup>。だがそれでもこの時期には、2つの地域を「大国(中東欧の場合は旧ソ連、ラテンアメリカの場合はアメリカ合衆国)の勢力圏」という視点から比較した、カウフマンの『超大国とその勢力圏(The superpowers and their spheres of influence)』(Kaufman 1976)およびトリスカの編による論文集『大国と従属国(Dominant powers and subordinate states)』(Triska ed. 1986)が公刊されている。この2つの研究はいずれも、それまで比較の対象とは考えられていなかった中東欧とラテンアメリカという2つの地域を「大国の勢力圏」という視点から横断的に比較することで、両地域の間では社会主義と資本主義という経済システムおよびイデオロギーの相違から勢力圏の内部における具体的な行動には相違は見られるものの、超大国とその勢力圏の下にある国という視点からみた場合には、システムの相違を超えた共通点が多く存在していること、例えば勢力圏において大国は一般に、自国の影響力を保持するために、従属国による支配的な経済システムからの逸脱に対してこれを抑制しようとするが、これを無理に推し進めようとするとかえって抑圧のコストが上昇し勢力圏そのものの維持を困難にするというパラドクスが存在することなどを明らかにした。勢力圏という「冷戦の産物」に注目し

7) 私事であるが、筆者が大学院において東欧の社会主義体制の比較政治研究を志した時期には、社会主義体制の政治過程や政策を実証的に分析するということがほとんど試みられていなかった。そこから筆者は、社会主義体制の政治経済的な実証分析の方法を考えるために、ラテンアメリカ政治を勉強するようになったという経緯がある。ちなみに社会主義期中東欧を比較政治・政治経済的に分析した数少ない研究として、Comisso and Tyson(1986)がある。



たこの時代ならではの比較研究であるが、それでも異なるものと考えられていた2つの地域を同じ視点から比較することを試みたという点で、これらの研究は先駆的な業績とみることができるであろう。

その後中東欧諸国において社会主義体制が崩壊し、民主主義および市場経済に依拠するシステムが構築されると、この体制転換のプロセスを題材として、比較政治や政治経済の視点から2つの地域を比較する研究が現れるようになってきた。その嚆矢となるのはおそらく、プシェヴォルスキの『民主主義と市場(Democracy and the market)』(Przeworski 1991)であろう。プシェヴォルスキはこの本において、まず体制以降の後に形成された民主主義・市場経済の制度を安定させるためには、新しい制度形成の際に主要な利益勢力を関与させることと、移行に伴う社会的なコストを最小限にするために国家が一定の役割を担うことが必要であることを整理した上で、社会主義体制が崩壊した後の中東欧の諸国に関して、ヨーロッパに近いという地理的条件以外では先に民主化したラテンアメリカ諸国と大きな違いはないにもかかわらず、社会主義体制が崩壊した後の国家が社会的コストの最小化という方向とは異なる急進的な改革を、主要な利益勢力を排除して進めようとしていることで、今後は改革に対する抵抗や非民主主義的体制に向かう政治勢力の台頭を招く可能性が高くなり、そしてそのために、ラテンアメリカ諸国が民主化した1980年代に経験した問題と同様の、民主主義の不安定化という問題に直面するであろうという議論を提起した。その後の現実の展開をみると、中東欧諸国の中でより西欧に近い東中欧の諸国は、まさにEUに近いという「地理的要因」が早期の民主主義体制と市場経済システムの安定に作用したのに対して、西欧から離れたバルカン半島の南東欧諸国では民主主義と市場経済の確立が遅れることとなったというように、プシェヴォルスキの予測は「半分実現し、半分外れる」こととなった。だがこのプシェヴォルスキの包括的な議論を契機として、これ以降さまざまな形で中東欧とラテンアメリカの比較を試みる研究が現れることとなる。

比較政治学の分野に大きなインパクトを与えた研究としては、リンスト

ステパンによる南欧を加えた3地域比較の『民主主義への移行と確立の問題 (Problems of democratic transition and consolidation)』(Linz and Stepan 1996)がある。ここでは民主化以前の体制の形を4つのパターン(「権威主義体制」、「全体主義体制」、「ポスト全体主義体制」、「スルタニズム (Sultanism) 」)に類型化した上で、それぞれの体制が民主化する際にどのような経路をとるかが検討されている。ただここでの議論には、そもそもなぜ民主化以前の体制の形に相違が存在したのかという点に関する分析が欠落している上に、事例ごとに「亜種」とした事例が多いことでケースごとの差異の方が強調されることとなり、その結果比較として中途半端なものとなってしまっているという問題がある。特に中東欧に関しては、体制転換から数年というまだ情勢の安定していない時期に執筆されたこともあり、現在ではここでの議論をそのままの形で用いることは難しいと考えられる。

より具体的な形で両地域の政治変動を比較した研究として、グレスコヴィッツの『抵抗と忍耐の政治経済(The political economy of protest and patience)』(Greskovits 1998)がある。グレスコヴィッツは本書において、「中東欧諸国ではラテンアメリカ諸国以上に根本的な政治および経済の改革が行われ、その過程で社会がより大きなダメージを受けたにもかかわらず、ラテンアメリカと比較して、中東欧では政治的な抵抗活動が少なかったのはなぜか」という問題の解明を試みている。そして2つの地域の比較を通してグレスコヴィッツは、社会主義体制が資産や所得の格差・不平等を取り除き、相対的に同質な社会を構築してきたことや、社会主義体制における工業化の成功が少子化と寿命の伸びをもたらし、その結果として相対的に年齢層の高い成熟した社会を形成してきたことで、ラテンアメリカ諸国にみられるデモや暴動などの国民の直接的な政治的抵抗活動が、中東欧諸国では抑制されている可能性が高いという議論を提起した。

21世紀に入ると、民主主義および市場経済が一応確立した後の制度や政策を題材とした比較研究が現れるようになる。そのような研究の一つに、一般的には変革がしにくいと考えられていた年金制度に関して、ラテンア

アメリカと東欧において1990年代に年金の民営化が進んだことに着目しその比較分析を行った、ミュラーの『高齢者保障を民営化する(Privatising old-age security)』がある(Müller 2003)。ミュラーはここにおいて、両地域における年金改革にはIMFや世界銀行などの国際金融機構を通じた政策移転が影響を与えていることを踏まえつつ、それでも各国において具体的にどのような制度が導入されたかについては各国の国内政治、特に年金民営化を支持する財務省とこれに反対する労働省の関係、および労働組合の改革に対する態度が影響を与えていることを指摘した上で、東欧の年金改革はラテンアメリカでの改革の経験が移植されたということから改革の方向性はラテンアメリカと近いものとなっているが、それでも東欧ではラテンアメリカに比べて相対的に国家の役割が残された部分が大きく、そのために東欧では「基礎年金」の制度がラテンアメリカに比べて多様化しているという見方を提起している。

ハガードとカウフマンは『開発、民主主義、福祉国家(Development, democracy, and welfare states)』(Haggard and Kaufman 2008)において、中東欧とラテンアメリカに東アジアの事例を加えて、3地域における福祉国家の発展の形、およびその地域間の違いについての比較分析を試みた。ここでは3つの新興民主主義地域における現在の福祉制度改革について、これは現在の政治過程の中でアドホックに形成されたものではなく、それぞれの地域の歴史的な経緯の中で経路依存的に形成されてきたものであること、具体的には、早い時期に公的セクターにおいて福祉整備が進められたラテンアメリカでは官民の間での「福祉格差」が形成され、それがネオリベラルな改革を求める動きと結びついたのに対して、社会主義期に普遍的な福祉が導入された中東欧諸国ではその普遍性への執着のために体制転換後にはリベラルな形への福祉の変革には強い抵抗がみられ、他方で軍政期には左派が排除されたことで福祉より教育が重視された東アジアでは、現在では民主主義の元でようやく福祉の拡大が検討されつつあるが、それでもその規模は他の2地域に比べて限定的なものとなっているという相違があることが提起されている。

ポップ・エルシェスは『経済危機から改革へ(From economic crisis to reform)』において(Pop-Eleches 2009)、中東欧とラテンアメリカにおいて実施されたIMF型の経済改革の比較を試みている。ここではそもそもIMFが提起した改革の意図が、対外債務問題の処理を目的とするラテンアメリカの場合と、市場経済への円滑な移行を目的とする中東欧の場合とで異なっていること、および経済危機からIMF型の経済改革が実施されるのは、国内の主要な層がそのような改革を行うことに利益を有している場合に限られていることが述べられた上で、国内において国民生活を圧迫するような改革への反発が根強いラテンアメリカでは改革に際して多くの抵抗が現れたのに対して、市民が市場経済への移行を当然のものとして見なしていた中東欧では比較的平穏に改革が実施されたことを整理している。

新しいものとしてはボスチとサンタナの編による、ポストネオリベラル期の両地域を比較した『開発とセミペリフェリー(Development and semi-periphery)』(Boschi and Santana 2012)がある。ここでは両地域におけるネオリベラル的政策がIMFや世界銀行のコンディショナリティを通して押しつけられたものである(=「セミペリフェリー」は「センター」に対して弱い立場に置かれている)という見方に対して、各国における政策の採用には民主主義の手續が作用していること、そしてそれゆえに、それぞれの地域において政策の形が多様化しているという見方を提起し、そのような視点から両地域の合意のあり方やエリートの対応、あるいは経済改革の比較を行っている。論文集で比較の内容が多岐にわたるためその内容を簡潔にまとめることは困難であるが、それゆえにこの本に収められた論文からは、両地域を多様な形で比較することが可能であることを確認することができる。

ここにあげた比較研究の成果からも、中東欧とラテンアメリカを比較することは十分可能であり、またそれゆえに比較により有益な知見を獲得することに成功しているものが多いことを、確認することができるであろう。ただしこれまでの比較研究のほとんどは、異なる地域を比較することについての方法的な検討を十分に行っていないために、結果として基本的に

中東欧とラテンアメリカのコンテキストは近いものの、先に挙げたような地域ごとのコンテキストの相違、例えば民主化以前の政治体制ないし民主化後の政治過程の相違のために2つの地域の間には違いが生じているという結論を導くものが多くなっている。これに対して同じ地域間の比較を行うのでも、第1章で示した二段階比較による地域間比較研究を行うならば、単に中東欧とラテンアメリカはここが同じでここが異なるというような議論以上の知見を提起することが可能となる。次章では中東欧とラテンアメリカのネオリベラリズムをめぐる政治の比較を通して、この二段階比較による地域間比較研究の有効性について検討していくこととしたい。

### 3. 二段階比較による地域間比較研究の実践

#### —ネオリベラリズムをめぐる政治をもとに<sup>8</sup>

本章では筆者のグループの共同研究の成果である論文集『ネオリベラリズムの実践現場』(村上・仙石 2013)を利用して、二段階比較による地域間比較研究を実践することを試みることにしたい。具体的には、まず第一段階として筆者がコンテキストを理解している中東欧諸国、特にその中でも論文集で主に取り上げられているチェコ、エストニア、ハンガリー、ポーランド、およびスロヴァキアの5カ国のネオリベラリズムをめぐる政治に関する比較を行い、その上で第二段階として、そこから得られた知見をラテンアメリカの状況と比較していくという手順をとることとする。

まずは第一段階として、中東欧諸国におけるネオリベラリズムをめぐる政治を比較していく。社会主義体制という共通の経験を有し、かつ同じ時期に社会主義・計画経済から民主主義・市場経済に依拠したシステムへの転

---

8) 本章の内容の一部は、京都大学地域研究統合情報センターで開催された同センターの「2012年度共同利用・共同研究報告会」(2013年4月28日)における筆者の報告(「中東欧・ロシアにおける新自由主義的政策の理念と実態」)を元としている。また本章における事実に関する記述は、論文集第2部の政治過程の分析に関する各章に依拠している。

換を、グローバル化の進展やEU加盟への対応というこれもまた同じような外部に対処しながら実施した中東欧諸国であるが、それでもこの諸国の間でのネオリベリズムをめぐる政治の現れ方には相違が生じていた。具体的には、バルト3国、中でも特にエストニアは独立当初から一貫してネオリベラル的な規制緩和・自由化・開放経済政策を進めてきたのに対して、ハンガリーとポーランドは財政危機の克服やEU加盟への条件整備のために一時的にネオリベラル的な緊縮政策がとられたことはあるがそれが深化することではなく、他方でチェコとスロヴァキアは当初はどちらかといえば労働者の意向に近い社会保護的な政策がとられていたものが、21世紀に入るとより進んだ形のネオリベリズム的改革を実施するようになった、という違いが存在している。

コンテクストのより近い中東欧諸国の間で、ネオリベラル的な政策の現れ方に上のような相違が生じた理由としては、以下の2つの要因をあげることができる。第1の要因となるのが過去の遺産、特に社会主義体制期における「西側経済学」の流入の形の相違である。ハンガリーとポーランドでは社会主義から体制内においてネオリベリズムを含む西側経済学が受容されていたことで、体制の中にネオリベラル的な政策を実施する主体が形成され、これが体制転換後における共産党の後継政党によるネオリベラル的政策の実施へと結びついたのに対して、チェコとスロヴァキアでは西側経済学を受容範囲は「体制内異論派」という限定的な範囲であったために体制内でネオリベラル的政策を実施する主体は形成されず、そのためにネオリベラル的な政策を推進する主体は新たに形成されたりベラル系の政党となり、そしてエストニアに関しては、旧ソ連時代に西側経済学が十分に入ってこなかったことで、体制転換後には逆に「旧体制の否定」のための手段として、西欧で影響力を強めつつあったネオリベリズム的な政策が新たな国家建設のための手段として選択されることとなった。

この「西側経済学」の流入の形の違いは、第2の要因であるネオリベラル的な政策に対する支持のあり方の違い、およびそれに基づく政党政治の形、特にそこにおけるネオリベラル的政策の「争点化」の形の差異にも影響を

与えている。ハンガリーやポーランドでは、早い時期からネオリベラル的な政策の実施を体制内部において検討していた旧共産党の後継政党が<sup>9</sup>、財政危機やEU加盟への対応のために緊縮財政を軸とするネオリベラル的な政策を実施したことに対して保守系やリベラル系の政党が反発して支持を集めたことで、ネオリベラル的な政策を積極的に推進するアクターが存在しなくなった。これに対してチェコとスロヴァキアでは、かつて体制内でネオリベラリズムの考え方を吸収したグループがリベラル系の政党に合流したことで、主として中間層の支持を受けるこの政党と労働者の支持に依拠する社会民主主義系の政党との間で対抗関係が形成されるようになり、そこからリベラル系の政党は政権に就いた際に、前政権との相違を明確にするために、特に21世紀に入ると包括的なネオリベラル踏み込むようになった。そしてエストニアでは、過去の克服と新しく形成された国家の存続のためにはネオリベラル的な政策が不可欠であるという認識が国民の間に広く浸透していたことで、ネオリベラル的な政策に反対する政党は支持を獲得しにくいという状況にある。

ここまでネオリベラル的な政策のあり方の相違について論じてきたが、最後にここで、政策の形の違いがその帰結の違いにも影響を与えていることも指摘しておく。この点については、ネオリベラル的な政策での支持獲得が難しくなったハンガリーとポーランドでは、主要政党の間で経済政策に関する方向性の一定の収斂がみられ、ネオリベラル的な方向とはやや距離を置く経済政策がとられるようになりつつあるのに対して<sup>10</sup>、ネオリベラル的な政策への支持と反発が拮抗するチェコとスロヴァキアでは、社会民主主義系の政党が政権に復帰した場合でもネオリベラル的な政策の大幅な「揺り戻し」は難しくなり、そしてエストニアでは格差や貧困の問題があることは認識されつつも、ネオリベラル的な政策への信頼は基本的には揺

9) 例えばポーランドが1989年に実施した安定化政策である通称「バルツェロヴィッツ・プラン」は、1970年代末期にすでにその原形が準備されていたことが指摘されている(田口1997,28-29)。

10) ただし経済政策が収斂しつつあることが、政治の穏健化をもたらすわけではない。2010年以降のハンガリーにおける「揺り戻し」ともみられる政治状況について、平田(2013)を参照。

るいでいないという相違をみることができる<sup>11)</sup>。

このように地域内比較を行うと、コンテクストを多く共有しているはずの中東欧諸国の間でもネオリベリズムをめぐる政治のあり方は多様であり、これを同じ地域ということでひとまとめにすることはできないことがわかる。だが他方で、「ポスト社会主義国」というコンテクストを共有しているがゆえに、これらの諸国の間で違いが生じた理由を「社会主義期における西側経済学の浸透の程度」や「政党政治におけるネオリベラル的政策の争点化の形」というような、体制転換後の中東欧に固有の変数により説明することが可能となることも確認できる。このような「地域固有の変数」は、演繹的モデルや全ての事例を同じように扱う一般的な理論のみでは抽出することが困難なもので、具体的な地域を実証的に分析することによってこそ認識できるものであろう。

次に第2段階として、中東欧地域の比較から得られた知見を、ラテンアメリカの事例と比較していくこととしたい。中東欧諸国においてネオリベラル的な政策の現れ方に相違が生じた理由として、社会主義期における西側経済学の流入とネオリベラル的政策の政党政治における争点化の形が作用していることを整理したが、実はこのような視点はラテンアメリカにおけるネオリベリズム的政策の現れ方の相違についても、ある程度の説明を与えることを可能とする。まずラテンアメリカにおいては、キューバを例外として「西側経済学」の流入に対する制約は基本的に存在していなかったことから、ほとんどの国においてネオリベラル的な経済政策は「選択肢」の一つとして考えられていて、その結果多くの国において経済危機への対処としてネオリベラル的な政策が実施されるという、いわゆる「ネオリベリズムの波」とみられる現象が生じることとなった。だがラテンアメリカにおいても、ネオリベラル的な改革は同時進行的に進んだわけでも、また同じような形で実施されたわけでもなく、政策実施の時期や程度には

八

11) この点に関しては、近年反ネオリベラル的なスタンスをとる社会民主党の支持率が上昇しているため、今後状況が変わる可能性はある（「中東欧とラテンアメリカのいまを比較する」第10回研究会 <2013年3月24日>における小森宏美氏の報告より）。



国ごとに相違が存在している。この点については、軍政ないし権威主義体制の時期にネオリベラル的な政策がある程度浸透していて、そのもとで改革が実施されたチリ、ウルグアイ、メキシコ、および軍の強い影響の元におかれた移行期の文民政権でネオリベラル的な政策が実施されたブラジルなどと、権威主義体制期におけるネオリベラリズムの浸透度が必ずしも高くはなく、そのために本格的なネオリベラル的な政策が実施されたのは民政移管後というペルーやボリビア、アルゼンチンなどという対比があるが、この相違は「西側経済学」の旧体制内への浸透度の相違により生じた、中東欧諸国におけるネオリベラル的な政策の実施時期の相違との相似をみることが可能であろう。またラテンアメリカでは、旧体制の時期ないし移行期からネオリベラル的な政策が実施された諸国においては、民主化以後のネオリベラル的な政策の実施は穏健なものになり、他方でネオリベラルの行き過ぎを批判する穏健な左派政党の台頭が見られるようになることで相対的に政治状況が安定するのに対して、民主化後にネオリベラル的な政策が本格的に実施されるようになった諸国ではネオリベラリズム改革の実施そのものが政党政治において争点化し、これに強く抵抗する政党が台頭して政党システムが不安定化するという対比も存在するが、この点についても同様に、早期におけるネオリベラル的な政策の実施がその深化を妨げた国と、後からのネオリベラル的な政策の実施が国内におけるネオリベラリズムの争点化をもたらした国とが存在しているという、中東欧における状況との類似性を確認することができる。後者の論点はさらには、「経済改革は早期に(時として権威的に)実施する方が、その後の政治・経済を安定させる効果がある」という形で仮説化を行い、その妥当性について検証するという方向に結びつけることも可能であろう。

このように、第1段階の地域内比較と第2段階の地域間比較とを結びつけることで、地域を越えた共通面を確認すると同時に、ディシプリナ的な議論を提起することも可能となる。だが議論はここでとどまらない。上の地域間比較において得られた知見をもとの地域に持ち帰るならば、今度はその地域の状況、特にその地域が他の地域とは異なっている点—つまりは

「地域の特質」を確認することが可能になり、そこから地域研究を深めることもできるようになる。今回の場合であれば、ネオリベラル的な政策を行う主体はラテンアメリカ(や西欧)ではもっぱら「右派」に属するとされる政党であるのに対して(cf. Pop-Eleches 2008)、中東欧の場合はハンガリーやポーランドのように「左派」のネオリベラル的政策の推進を「右派」が抑制する場合があります、政党の「レットル」だけでは政策の指向性が説明できないという状況があるという、他の地域とは異なる特質があることを確認することもできる<sup>12)</sup>。このような形で二段階の地域間比較研究を行うならば、一般化を追求するディシプリ的な議論と、地域の理解を深めるための議論との両方に対して、一定の貢献を行うことができるのではないかと考えられる。

#### 4. 方法論の洗練化に向けて

以上本稿では、二段階比較による地域間比較研究を通して、個別の地域を理解するための研究と一般的なディシプリン指向の研究の両方を深化させることができることを明らかにした。ある地域の状況、特にそこにおける多様性を理解するためには、その地域のコンテクストにより作用すると考えられる変数を特定することが有効であり、それには地域研究という視点が不可欠となる。だがそこで得られた結果を他の地域の類似の事例と比較するならば、そこからより一般的な知見を獲得することが可能となると同時に、それまで確認されなかった地域固有の要因について認識し、地域のより深い理解を行うことも可能となる。今後は単なる「多数事例分析」

---

12) この点についてポップ・エルシェスは、ラテンアメリカでネオリベラル的改革が実施されたか否かには政治の左右軸が影響しているのに対して、中東欧では経済危機の程度が影響しているという議論を提起しているが(Pop-Eleches 2008)、第3節でも簡単に概観したように中東欧でもネオリベラルの変革の実施は政治と連関している。ただし政党の「レットル」と政党の政策に対する指向性が、必ずしも直線的には結びついていないだけである。

とは異なる、コンテクストに依拠したより体系的な比較事例分析を行うことが必要となるであろう。

最後に、ここであげた二段階比較による地域間比較研究は、「地域内の多様性」についてもより洗練された形で把握することが可能になるというメリットもある。従来の研究の多くは、それぞれの地域をひとつのまとまりとしてとらえ、それぞれの地域の中の共通性ないし相違を検討するという視点をとることが多かったが、それだけではそれぞれの地域の中にある相違あるいは多様性が捨象されることとなり、その結果として「そのような見方には当てはまらない」という事例を多く生み出すことになるという問題があった。他方でこの「地域内の多様性」を強調しすぎると今度は、結局のところ個別事例の特殊性・固有性を協調し他の事例との比較そのものを拒絶するか、もしくは「地域」に関係なくそれぞれの「個別事例」からの一般化が可能であるとするかのいずれかの立場にたどり着くこととなり、両者を接合することが難しくなってしまう。二段階比較による地域間比較研究は、この多様性をめぐる問題についての矛盾を解消し、それぞれの地域の多様性を考えながら「地域」のコンテクストに注目することの必要性を提起することを可能としている。このような利点を有する二段階比較による地域間比較研究については、今後さらにその方法を洗練化していく必要があるだろう。

#### [付記]

本稿は日本ラテンアメリカ学会第34回定期大会（獨協大学）における報告用ペーパー「地域研究と地域間比較研究—中東欧とラテンアメリカの比較の経験から」（パネルB「地域研究は何のためにあるのか」<2013年6月1日開催>）を、趣旨を変更した上で大幅に改訂したものである。また本研究は科学研究費補助金・基盤研究C「中東欧諸国における福祉と経済との連関の比較分析」（2012年度~2014年度、研究代表者仙石学、研究課題番号24530163）の成果の一部である。

<文献>

キング, G., R.O.コヘイン, S.ヴァーバ (真淵勝監訳), 2004, 『社会科学のリサーチ・デザイン—定性的研究における科学的推論』 勁草書房.

ジョージ, A., A. ベネット (泉川泰博訳), 2013, 『社会科学のケース・スタディ—理論形成のための定性的手法』 勁草書房.

仙石学, 2006, 「中東欧研究と比較政治学—いわゆるディシプリン指向の中での地域研究のあり方の考察」 『スラヴ研究』 第53号, pp.1-25.

仙石学, 2013, 「『ネオリベラリズムの実践』を比較する—複雑な現実から見えてくるもの」 村上勇介・仙石学(編) 『ネオリベラリズムの実践現場—中東欧・ロシアとラテンアメリカ』 京都大学学術出版会, 337-349.

ブレイディ, H., D.コリア—(泉川泰博・宮下明聡訳), 2008, 『社会科学の方法論争—多様な分析道具と共通の基準』 勁草書房.

田口雅弘, 1997, 「中欧移行期経済の比較分析と理論的諸問題」 『ロシア・東欧学会年報』 26, 26-35.

恒川恵市, 2005, 「地域研究」 猪口孝他編 『国際政治辞典』 弘文堂, 611-613.

平田武, 2013, 「ハンガリアン・ラプソディの孤独—3分の2多数派権力とユーロ圏外の危機」 日本比較政治学会第16回研究大会報告ペーパー.

村上勇介・仙石学(編), 2013, 『ネオリベラリズムの実践現場—中東欧・ロシアとラテンアメリカ』 京都大学学術出版会.

Boschi, Renato, and Carlos Henrique Santana, eds., 2012, *Development and semi-periphery: post-neoliberal trajectories in South America and Central Eastern Europe*. London: Anthen Press.

Comisso, Ellen and Laura D'Andrea Tyson, eds., 1986, *Power, purpose, and collective choice: economic strategy in socialist states*. Ithaca: Cornell University Press.

七七 Gerring, John, 2009, "The case study: what it is and what it does," in Robert E. Goodin, ed., *The Oxford handbook of political science*. Oxford: Oxford University Press, 1133-1165.

Goodin, Robert E., ed., 2009, *The Oxford handbook of political science*.

Oxford: Oxford University Press.

Goodin, Robert E. and Hans-Dieter Klingemann, eds., 1996, *A new handbook of political science*. Oxford: Oxford University Press.

Fishlow, Albert, 1986, "The East European debt crisis in the Latin American mirror," in Ellen Comisso and Laura D'Andrea Tyson, eds., *Power, purpose, and collective choice: economic strategy in socialist states*. Ithaca: Cornell University Press, 391-399.

Greskovits, Béla, 1998, *The political economy of protest and patience: East European and Latin American transformations compared*. Budapest: Central European University Press.

Haggard, Stephen, and Robert R. Kaufman, 2008, *Development, democracy, and welfare states: Latin America, East Asia, and Eastern Europe*. Princeton: Princeton University Press.

Kaufman, Edy, 1976, *The superpowers and their sphere of influence: the United States and the Soviet Union in Eastern Europe and Latin America*. London: Croom Helm.

Linz, Juan J. and Alfred Stepan, 1996, *Problems of democratic transition and consolidation: Southern Europe, South America, and Post-Communist Europe*. Maryland: The John Hopkins University Press.

Müller, Katharina, 2003, *Privatising old-age security : Latin America and Eastern Europe compared*. Cheltenham :Edward Elgar.

Orenstein, Mitchell A., 2009 "What happened in East European (political) economies?: A Balance Sheet for Neoliberal Reform." *East European Politics and Societies*. 23(4): 479-490.

Pierson, Paul, 2003, "Epilogue: from area studies to cotextualized comparisons," in Grzegorz Ekiert and Stephen E. Hanson, eds., *Capitalism and democracy in Central and Eastern Europe: assessing the legacy of Communist Rule*. Cambridge: Cambridge University Press, 353-366.

Pop-Eleches, Grigore, 2008, "Crisis in the eye of the beholder: economic crisis

and partisan politics in Latin America and East European International Monetary Fund programs." *Comparative Political Studies*. 41(9): 1179-1211.

Pop-Eleches, Grigore, 2009, *From economic crisis to reform: IMF programs in Latin America and Eastern Europe*. Princeton: Princeton University Press.

Przeworski, Adam, 1991, *Democracy and the market: political and economic reforms in Eastern Europe and Latin America*. Cambridge: Cambridge University Press.

Szanton, David L., 2004, "Introduction: the origin, nature, and challenges of area studies in the United States," in David L. Szanton, ed., *The politics of knowledge: area studies and the disciplines*. Berkeley: University of California Press, 1-33.

Triska, Jan F. ed., 1986, *Dominant Powers and subordinate states: the United states in Latin America and the Soviet Union in Eastern Europe*. Durham: Duke University Press.